

貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,650,892	流 動 負 債	261,607
現金及び預金	2,188,015	買掛金	3,905
売掛金	385,860	未払金	2,017
商品及び製品	28,172	未払費用	65,013
仕掛品	4,082	未払法人税等	158,367
原材料及び貯蔵品	2,781	未払消費税等	28,437
前払費用	10,435	預り金	3,864
繰延税金資産	31,416	固 定 負 債	91,675
その他	127	退職給付引当金	58,459
固 定 資 産	245,076	役員退職慰労引当金	16,465
有 形 固 定 資 産	44,559	長期預り保証金	15,000
建物	52,980	資産除去債務	1,751
減価償却累計額	△29,290	負 債 合 計	353,282
構築物	95	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△95	株 主 資 本	2,542,621
工具、器具及び備品	43,066	資 本 金	581,067
減価償却累計額	△30,042	資 本 剰 余 金	320,530
土地	7,846	資本準備金	320,530
無 形 固 定 資 産	54,127	利 益 剰 余 金	1,641,023
借地権	726	利益準備金	19,500
ソフトウェア	4,537	その他利益剰余金	1,621,523
製品マスター	12,952	繰越利益剰余金	1,621,523
製品マスター仮勘定	34,051	評 価 ・ 換 算 差 額 等	64
電話加入権	1,859	その他有価証券評価差額金	64
投資その他の資産	146,388	純 資 産 合 計	2,542,685
投資有価証券	21,270	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,895,968
繰延税金資産	41,662		
敷金	69,855		
会員権	13,400		
その他	200		
資 産 合 計	2,895,968		

損 益 計 算 書

(平成22年10月1日から
平成23年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,753,189
売 上 原 価		211,743
売 上 総 利 益		1,541,445
販売費及び一般管理費		797,484
営 業 利 益		743,960
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	942	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	6,816	
そ の 他	299	8,057
営 業 外 費 用		
自 己 株 式 取 得 費 用	1,638	
為 替 差 損	63	1,701
経 常 利 益		750,316
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,434	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	779	3,214
税 引 前 当 期 純 利 益		747,102
法人税、住民税及び事業税	307,413	
法人税等調整額	△2,078	305,334
当 期 純 利 益		441,767

株主資本等変動計算書

(平成22年10月1日から
平成23年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					自己株式	株主資本 合 計	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金						
前 期 末 残 高	581,067	320,530	19,500	1,462,431	—	2,383,529	△259	2,383,270	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				△212,683		△212,683		△212,683	
当 期 純 利 益				441,767		441,767		441,767	
自 己 株 式 の 取 得					△69,992	△69,992		△69,992	
自 己 株 式 の 消 却				△69,992	69,992	—		—	
株主資本以外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							324	324	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	159,091	—	159,091	324	159,415	
当 期 末 残 高	581,067	320,530	19,500	1,621,523	—	2,542,621	64	2,542,685	

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

- | | |
|-----------|------|
| ①商品及び製品 | 総平均法 |
| ②原材料及び貯蔵品 | 総平均法 |
| ③仕掛品 | 個別法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法

耐用年数

建物	8年～39年
構築物	15年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

製品マスター

見込利用可能期間（主として5年）による定額法

ソフトウェア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

3. 引当金の計上基準

- (1)退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。
- (2)役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権

売掛金	136,140千円
-----	-----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	623,880千円
-----	-----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,536	—	518	31,018

(注) 普通株式の発行済株式数の減少518株は、平成23年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月13日に実施した自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	518	518	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加518株は、平成22年12月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月7日から平成23年1月24日の期間において実施した自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少518株は、平成23年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月13日に実施した自己株式の消却による減少であります。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月18日 定時株主総会	普通株式	107,222	3,400	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	105,461	3,400	平成23年3月31日	平成23年6月1日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,317	3,750	平成23年9月30日	平成23年12月19日

5. 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 892株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	6,701千円
退職給付引当金	23,792千円
未払事業税	12,204千円
未払費用	19,211千円
減損損失	3,308千円
その他	7,904千円
繰延税金資産の合計	73,124千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	44千円
繰延税金資産の純額	73,079千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当事業年度末における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	未経過リース料相当額
工具、器具及び備品	121,714千円	116,028千円	6,048千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産により運用しております。また、資金調達については、現状は自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスク

に關しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、経理グループが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告することにより注意喚起し、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金であり、組合が投資へ組み入れた株式の市場価格や発行会社の財務状況の変動リスクに晒されております。当該リスクに關しましては、定期的にファンドの担当者と情報交換することにより状況を把握しております。

敷金はオフィスの賃貸借契約に基づき預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

会員権は会員権相場の変動リスク及び運営法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動する可能性があります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の末日における営業債権である売掛金385,860千円のうち、当社の代理店である株式会社毎日コミュニケーションズに対するものが136,140千円（売掛金総額に占める割合35.3%）あります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,188,015	2,188,015	—
(2) 売掛金	385,860	385,860	—
(3) 敷金	62,081	49,658	△12,422
(4) 会員権	11,000	6,550	△4,450
資産計	2,646,957	2,630,085	△16,872
(1) 買掛金	3,905	3,905	—
(2) 未払費用	65,013	65,013	—
(3) 未払法人税等	158,367	158,367	—
(4) 未払消費税等	28,437	28,437	—
負債計	255,724	255,724	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております

(3) 敷金

時価は償還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(4) 会員権

時価は市場価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合への出資 (*1)	21,270
敷金 (*2)	7,773
会員権 (*3)	2,400
長期預り保証金 (*4)	15,000

- (*1) 市場価格がなく、その内容が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。
- (*2) 償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項(3) 敷金」には含めておりません。
- (*3) 取引価格から合理的に時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項(4) 会員権」には含めておりません。
- (*4) 販売代理店より預託された預り保証金は市場価格がなく、かつ販売代理店契約解消までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	2,188,015	—	—	—
売掛金	385,860	—	—	—
敷金(*1)	—	2,689	1,681	57,710
合計	2,573,876	2,689	1,681	57,710

(*1) 敷金のうち償還予定時期を合理的に見積ることが極めて困難である7,773千円は含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は遊休不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 資産除去債務のうち貸借対照表上に計上していないもの
当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所に対して、退去時における原状回復義務を有しております。しかし、現時点において事務所移転等の計画が未定であることから、一部の事務所については資産除去債務を合理的に見積ることが極めて困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(持分法損益等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 毎日コミュニ ケーションズ	東京都 千代田区	2,102	就 職 情 報 提 供 事業等	(被所有) 直接 29.01	当社適性テスト 等の販売 役員の兼任1名	適性テ スト等 の販売	623,880	売掛金	136,140

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 81,974円53銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 14,179円20銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

計算書類の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。